



長期ビジョン・マテリアリティ

長期ビジョン

事業環境が大きく変化する中、当社グループは2016年より長期ビジョン「すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指して」を掲げ、その実現に向けた中期経営計画の策定や各種施策を推進してきました。2025年には長期ビジョンの見直しを行い、「市場/顧客に対して」「社会に対して」「従業員に対して」の3つの観点から「10年後のありたい姿」を明確化しました。本ビジョンには、現在から将来にわたり関わっていくであろう社会の様々な領域を含む「すべての生活空間」に対し、当社事業を通じて最適なソリューション（快適さ）を提供し続ける、という思いを込めています。

ミッション（＝使命・存在価値）

「私たちは科学の力で豊かさ、安心、快適を創り出すチャレンジメーカーです。独創的で卓越した、樹脂素材の配合加工技術で、企業と人と社会に新たな価値と喜びを提供し続けます。」

長期ビジョン

すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指して

10年後のありたい姿

- 新しい発想とアプローチで、「ものづくり」と「価値創造」を実現する
- 社会・環境の変化に柔軟に対応し、サステナブルな社会に貢献する
- 従業員一人ひとりが「やりがい」「誇り」を持ち、共に「成長」する

マテリアリティ

当社グループを取り巻く中長期の環境や社会課題、ステークホルダーからの要請等を踏まえ、長期ビジョン実現に向けて取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定

中期経営計画

3ヵ年中期経営計画「One Vision, New Stage 2027」（2025年度～2027年度）

マテリアリティ

当社グループでは、サステナビリティをめぐる課題への対応が重要と認識し、それらを経営に取り込むことにより持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業価値の向上を目指しています。2023年に当社グループを取り巻く中長期の環境や社会課題、ステークホルダーからの要請等を踏まえ、長期ビジョン実現に向けて取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定しました。2025年には、長期ビジョンの見直しに伴いマテリアリティの一部見直しを行いました。

マテリアリティ特定のプロセス

① 環境変化・社会課題・ステークホルダー要請の確認

各本部の選抜メンバーで構成するサステナビリティ委員会事務局を中心に、当社グループを取り巻く中長期の環境変化や社会課題、ステークホルダー等の要請を確認するため、SDGsやESGに関する様々なガイドライン・評価指標等を参照し、キーワードを洗い出し整理します。

② 候補の選定

洗い出したキーワードを踏まえ、当社グループが取り組むべきマテリアリティ候補を選定します。

③ 候補の評価

選定したマテリアリティ候補について、「当社グループにとっての重要度」と「ステークホルダーにとっての重要度」の2軸をもとに、重要度を評価します。

④ 各階層による議論

社外取締役を含む経営陣によるマテリアリティ特定のための取締役・執行役員懇談会を開催し、マテリアリティ候補やその重要度について議論します。また、部長クラスをはじめとする各階層においても同様の議論を行います。

⑤ マテリアリティ・マトリックスの策定

上記議論の内容を踏まえ、サステナビリティ委員会においてマテリアリティ候補の修正・追加を行い、マテリアリティ・マトリックスを策定します。

⑥ 経営陣によるマテリアリティの承認

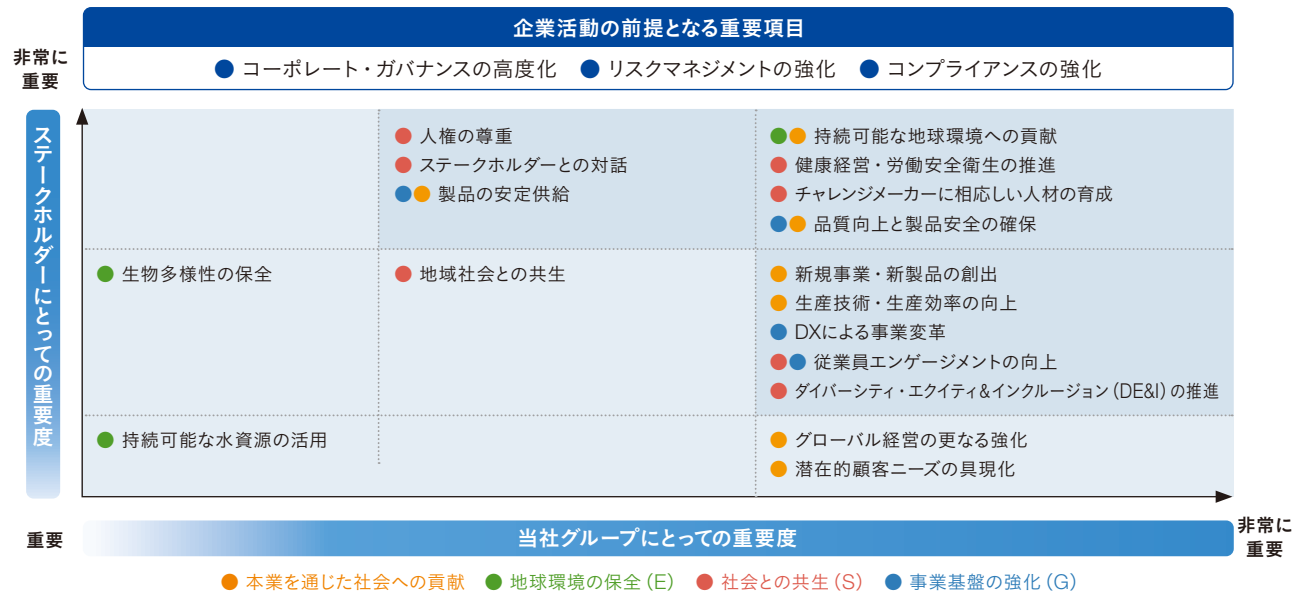
マテリアリティ・マトリックスの内容を取締役会で決議します。

マテリアリティ・マトリックスとKPI

「当社グループにとっての重要度」と「ステークホルダーにとっての重要度」を評価し、マテリアリティ・マトリックスを策定しました。また、特定したマテリアリティのうち、特に当社グループが重要と捉える12項目について指標・目標（KPI）を定めました。

目標達成に向けた取り組みを進めており、進捗を管理することでPDCAサイクルを繰り返し、長期ビジョンの実現に努めています。2025年度の実績については、当社ホームページに掲載しています。[▶ https://www.rikentech.co.jp/csr/materiality/](https://www.rikentech.co.jp/csr/materiality/)

マテリアリティ・マトリックス



指標・目標（KPI）

マテリアリティ名称	評価の基準 (KPI)	中長期目標		該当するSDGs
		2027年度	2030年度	
持続可能な地球環境への貢献	2030年CO ₂ 排出量削減目標の達成（単体）	29,792 t	24,139 t (2019年度比46.2%減)	
	2050年カーボンニュートラル（グループ）	—	—	
	総廃棄物量の総生産量比（単体）	3.2%以下	3.0%以下	
健康経営・労働安全衛生の推進	休業労災発生件数（国内）	0件	0件	
	健康経営優良法人の認定	認定取得	認定維持	
チャレンジメーカーに相応しい人材の育成	一人当たりの育成費用（単体）	160千円	200千円	
	従業員意識調査における対象設問のポジティブ回答率（単体）	70%	75%	
品質向上と製品安全の確保	市場回収を伴う重大品質事故（単体）	0件	0件	
	化学物質の使用に関する法令遵守・重大法令違反（単体）	0件	0件	
新規事業・新製品の創出	特許出願件数（単体）	(2025～2027年度) (累計) 75件	(2025～2030年度) (累計) 210件	
	新規製品の売上高比率（単体及び海外製造子会社）	23%	25%	
生産技術・生産効率の向上	生産キャパシティ（単体）	(2021年度比) +11%	(2021年度比) +15%	
	MI人材の育成（単体）※1	15人	20人	
DXによる事業変革	DX教育受講率（単体）	100%	100%	
	従業員エンゲージメントの向上	エンゲージメントスコア（ポジティブ回答率）（単体）	60%	70%
ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）の推進	管理職に占めるグローバル人材※2の割合（グループ）	24%	26%	
	管理職に占める女性の割合（グループ）	20%	22%	
人権の尊重	人権尊重の浸透度（単体）	(2025年度比) 向上	(2027年度比) 向上	
	仕入先への人権DDにおける改善対応率（単体）	100%	100%	
ステークホルダーとの対話	投資家、既存株主との面談実施（単体）	190件	220件	
	顧客満足度調査の結果に対するアセスメント対応率※3（単体）	100%	100%	
製品の安定供給	中核製品の供給リスクの把握と方針の決定/対応（単体）	中核製品の供給リスクの把握と方針の決定/対応	中核製品に関するリスクコントロールの強化	

※1 MIを指導できるレベルの人材 ※2 出身国以外での1年以上の勤務経験を有する人材 ※3 対応が必要と判断した顧客のうち、改善対応を完了した顧客の割合